

## 平成 18 年度経済産業省関係財政投融资計画の概要

平成 17 年 12 月  
経済産業省

【 1 】 総括表（産投出資のみの機関は除く）

（金額単位：億円）

区 分	平成 17 年度		平成 18 年度			
	財投規模	事業規模	財投規模	前年比	事業規模	前年比
中小企業金融公庫	14,172	18,300	11,858	-16.3%	16,403	-10.4%
(独)石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構	6	119	6	±0.0%	162	+36.1%
石油及びエネルギー需 給構造高度化対策 特別会計	666	16,087	472	-29.1%	15,211	-5.4%
合 計	14,844	34,506	12,336	-16.9%	31,776	-7.9%
国際協力銀行	10,976	18,200	10,890	-0.8%	18,300	+0.5%
日本政策投資銀行	8,480	11,680	7,544	-11.0%	11,100	-5.0%
国民生活金融公庫	24,900	35,184	22,740	-8.7%	30,593	-13.0%

注 1 ) 太字は経済産業省所管機関。

注 2 ) 「事業規模」は「財投規模」に自己資金額等を加えたもの。

注 3 ) 予想しがたい経済事情の変動その他やむを得ない事情により、計画額に不足が生じる見込みが明らかになった場合には、中小企業金融公庫の事業規模は最大 2 兆 3 , 4 1 6 億円、国民生活金融公庫の事業規模は最大 3 兆 8 , 5 7 0 億円（弾力性の効果を全て普通貸付に振り向けた場合）をそれぞれ確保することが可能。

注 4 ) 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計は、国家石油備蓄事業分。

## 【 2 】 主要施策項目（政策金融関係）

「政策金融改革の基本方針」を踏まえ、民業補完に徹しつつ、真に必要な分野（競争力強化、中小企業金融の円滑化、エネルギー・環境等のインフラ整備、企業のリスク管理の高度化）に必要な所要資金を確保。

### 1．イノベーションを通じた競争力ある産業群の創出

#### **基盤技術を担う中小企業群の支援**（中小公庫）

我が国製造業の国際競争力の強化及び新たな事業の創出のため、「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」（仮称）に基づき、優れた基盤技術を有する中小企業の研究開発を支援。

#### **新技術開発の促進**（政策銀）

我が国の科学技術の進歩及び経済活力の維持向上と、我が国産業の国際競争力強化のため、第3期科学技術基本計画に定める重点分野等における新技術の開発を促進。

### 2．中小企業金融の円滑化

#### **証券化支援業務の拡充**（中小公庫）

対象となる中小企業の範囲を拡大し、民間金融機関による中小企業への無担保融資の拡大、資金供給の円滑化を促進。

#### **無担保特例制度及び担保不足特例制度の拡充**（中小公庫）

無担保特例及び担保不足特例の上限額を引き上げることにより、担保に依存しない中小企業向け貸出を拡大。

### 3 . エネルギー・環境等のインフラ整備

#### 企業によるアスベスト対策の促進（中小公庫・国民公庫・政策銀）

アスベストの除去等飛散防止措置やアスベスト代替製品の開発を支援（今年度補正にて前倒し措置）。

#### 低環境負荷型オフロード車への買換えの促進

（中小公庫・国民公庫・政策銀）

建設機械等のオフロード車について、「特定特殊自動車の排出ガスの規制等に関する法律」の基準に適合する低環境負荷車種への買換えを促進。

#### 民生部門の新エネルギー対策の推進（政策銀）

京都議定書目標達成計画の推進のため、家庭用太陽光発電システムを割賦で販売する事業者の資金調達を支援。

#### 核燃料サイクルの着実な推進（政策銀）

使用済核燃料の再処理に係る融資の対象として、中間貯蔵施設を追加。

### 4 . 企業のリスク管理の高度化

#### B C P 策定指針に則した防災工事の支援（中小公庫・国民公庫）

中小企業のための B C P（事業継続計画）策定・運用指針に則り、防災に資する施設整備を行う中小企業を支援。

#### 災害発生時における事業継続資金の確保（政策銀）

先端的金融手法の活用による、地震等の災害発生時における事業継続資金の円滑な供給を支援。

### 【 3 】 産業投資特別会計（産業投資勘定）の概要

特別会計の抜本的な改革の流れの中で、実需に対応しつつ、政策金融改革の基本的考え方を踏まえ、真に政策的支援の必要な分野に重点化。

\*（ ）内は17年度計画

#### 中小企業金融公庫

中小企業に対する無担保の資金供給の円滑化を図るため、民間金融機関による中小企業向け債権の証券化を支援。

254億円（40億円）

#### （独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

科学技術基本計画で位置づけられた政策重点分野等において民間事業者が行う基盤技術の試験研究を支援するため、必要な資金を確保。

55億円（103億円）

#### （独）中小企業基盤整備機構

新事業の創出に資する新事業支援施設の整備に必要な資金を確保。

23億円（23億円）

合計332億円（172億円）